

令和元年度 日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究報告Ⅶ

# 環境保護の視点からみるスポーツの 持続可能性に関する調査研究

— 第1報 —

公益財団法人 日本スポーツ協会  
スポーツ医・科学委員会



# 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究 －第1報－

研究班長 来田 享子（中京大学）  
研究班員 大津 克哉（東海大学）  
三浦 裕（北海道教育大学旭川校）  
石塚 創也（日本スポーツ協会）  
事務局 趙 倩穎

## 目 次

はじめに	来田 享子	3
第1章 スポーツと環境問題・環境保護活動		
－オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とIOCの対応を中心に－	石塚 創也	6
第2章 近年のオリンピックにおける環境保護対策・活動	大津 克哉	17
第3章 スポーツ大会・スポーツ関係団体における環境保護活動・対策の事例		38
3-1 EURO 2016の活動	大津 克哉	39
3-2 世界トライアスロンシリーズ横浜大会の活動	大津 克哉	42
3-3 国民体育大会における環境保護対策	石塚 創也	43
3-4 日本アイスホッケー連盟（JHF）の活動	石塚 創也	45
第4章 学校教育における「環境」		
4-1 日本の学校教育における「環境」について	三浦 裕	49
4-2 学習指導要領解説にみる環境保護について	三浦 裕	56
第5章 第3回ユースオリンピック冬季競技大会（2020/ローザンヌ）視察報告		
－環境保護に関する対策・活動を中心に－	石塚 創也	62
参考資料		67



# はじめに

來田 享子<sup>1)</sup>

## 研究の背景

1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」では、国際社会における持続可能性の確保や、環境保護対策を講じるための指針が提案された<sup>1)</sup>。この指針は、スポーツ界を例外とするものではなかった。そのため、国際的な影響力が最も強いスポーツ組織のひとつである国際オリンピック委員会（以下、「IOC」と省略する）は、最大限の環境保護対策に関する社会的責任を負うこととなった。この責任は、オリンピック大会をはじめ、IOCが関与する各種の国際的なイベントにも求められた<sup>2)</sup>。

IOCは各種の競技を統括する国際競技団体（以下、「IF」と省略する）と国内オリンピック委員会（以下、「NOC」と省略する）を加盟組織としている。したがって、日本国内においても、この変化の影響がみられる。日本オリンピック委員会（以下、「JOC」と省略する）が「スポーツと環境委員会」を設置したのは2001年であった。JOCは、現在「スポーツ環境専門部会」として、環境保護や環境教育に関する啓発活動を継続している。

約30年を経た今日、「環境保護」は「持続可能性」の概念における基本要素の一つと考えられている。国連が“Sustainable Development Goals”（持続可能な開発目標；以下、「SDGs」と省略する）もまた、この文脈を踏襲している。SDGsとは、2030年までに持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際社会全体の目標である<sup>3)</sup>。この目標と環境保護との関わりは、国際的NGOであり、世界最大規模の自然環境保護団体である世界自然保護基金（以下、「WWF」と省略する）の考え方に顕著に示されている。WWFは、地球環境の保全と利用とのバランスを図ることの重要性を改めて指摘す

ると同時に、「世界のあらゆる人々が問題の解決に参加し、地球の未来に貢献することを求めている」<sup>4)</sup>との理解を提示する。周知のとおり、SDGsでは「地球上の誰一人として取り残さない」という表現を標語としている。この表現は、多くの場合、国際社会における貧困層を初めとする社会的弱者を取り残さないことを意味すると理解されている。一方、WWFではこの理解に加え、SDGsの推進者、主体もまた、世界のあらゆる人々であることを強調している。持続可能性の概念の前提・基礎として、環境保護のためのシステムが必要とされていることについては、国内でも認識されている<sup>5)</sup>。

SDGsに関わる国内スポーツ界の直近の動向には、スポーツ庁によるものがある。同庁は、この達成にスポーツの力を活用する「スポーツSDGs」の推進をめざしている<sup>6)</sup>。また「わが国におけるスポーツの統一組織」を自負する日本スポーツ協会（JSPO）（以下、「当協会」と省略する）においては、『スポーツ宣言日本』<sup>7)</sup>や『21世紀の国民スポーツ推進方策－スポーツ推進2013－』<sup>8)</sup>の中で、「『環境と共生の時代を生きるライフスタイル』の創造への寄与」や「自然環境や都市環境・空間とのかかわりを重視した環境との共生を育むスポーツが体験できる機会の提供」を掲げてきた。

さらに当協会は、2018年4月に実施された組織名称変更（旧名称：日本体育協会）に伴い、定款の法人目的に「多様な人々が共生する平和と友好に満ちた持続可能で豊かな社会の創造に寄与する」と掲げた<sup>9)</sup>。この法人目的に沿って、2018年度以降の5カ年計画を示した『日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018』<sup>10)</sup>においては、1) スポーツにおける「環境」に関する研究を推進しスポーツの持続可能性の推進に資する研究を開始すること、2) スポーツを通じて環境問題に対する具体的な取組を行うため、環境保護・環境教育について取り扱う部署や委員会を設置すること、が明示

1) 中京大学

された。

これら近年の変化および目標を踏まえれば、当協会は国内スポーツの統一組織としてとるべき具体的方策の提示を喫緊の課題としていることが明らかである。5カ年計画にもとづけば、2022年度までに研究プロジェクトや専門部署・委員会等を設置し、環境問題に対し、より積極的な取り組み体制を整備する必要がある。

本研究プロジェクトは、上述のような国内外および当協会の動向を踏まえ、当協会スポーツ医・科学委員会において推進が承認されたものである。当協会役職員や公認スポーツ指導者をはじめ、関係者の「誰一人取り残さず」環境保護や持続可能性の推進主体となるためには、国内外の先行事例の調査を踏まえた知識の提供と行動の喚起が不可欠である。それは、スポーツに関わるあらゆる人々の、個人の生活態度や習慣の見直しの契機になる<sup>11)</sup>と考えられる。

本稿を執筆時、国内外で未知のウィルスによる感染症との闘いにより、人々の身体活動を含む行動が制限されるという、未曾有の事態が発生した。人間が自然界の一部であることを痛感する事態である。この社会状況下で本研究プロジェクトを推進するにあたっては、環境保護の観点から、Society5.0に適合するスポーツの新たな価値を模索することも視野に入れたい。

## 研究目的・計画・方法

以上の背景を踏まえ、本研究では、「JSPOスポーツ環境委員会（仮）」の設置や、スポーツを通じたSDGsの推進に寄与するスポーツのあり方を検討する。特に研究初期の段階では、当協会がこの問題に関する具体策を提示するに至っていないことを踏まえ、国内外の先行事例を含む現状把握を中心に実施し、環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料の作成をめざす。また、得られた基礎資料にもとづき、スポーツ関係者を対象とした「スポーツと環境」に関する啓発教材の開発をめざす。

### 1) 文献調査

- オリンピック等国際大会における環境問題・環

境保護に関するレビュー

- IOC等海外のガイドラインおよび報告書の翻訳

### 2) ヒアリング調査

- JOCスポーツ環境専門部会
- その他、積極的な環境保護活動を実施している団体

### 3) アンケート調査

- 公認スポーツ指導者に対する意識調査
- 参考資料：「スポーツと地球環境」に関する意識調査<sup>12)</sup>

### 4) 実地調査（環境保護対策・環境教育等）

- 2020年ローザンヌ冬季ユース・オリンピック
- 2020年東京オリンピック
- 2022年北京冬季オリンピック

## 期待される成果

体育・スポーツ科学分野において環境保護を扱った研究は、1990年代から2000年にかけての変化に着目したものが散見される。しかし近年のSDGsやその前段となったMDGsとの関わりからの検討は、国内ではほとんどみられない。本研究により、特にスポーツと環境保護に関し、未整理な状況にある近年の国内外の動向を整理し、基礎資料を得ることができる。この基礎資料は、当協会の推進方策2018に掲げられた「スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用」のひとつに位置づけ得るものである。さらに、上記の基礎資料を基に、各種講習会や教育機関等で使用可能な多様な形態の啓発資料を作成することにより、スポーツ界全体の啓発活動に資することができる。

本研究は、「JSPOスポーツ環境委員会」（仮称）等、当協会が目標とする専門部署・委員会の設置において、学術的根拠を提供するものであり、国内のスポーツ統一組織としての当協会の責務を果たすことに貢献すると考えられる。

## 研究成果の公開方法

本研究プロジェクトの成果は、スポーツ医・科

学研究報告（本報告書）を発行するとともに、啓発資料を当協会ホームページ等において公開する。また、必要に応じて、学会大会等における発表および論文投稿を行う。

### 引用・参考文献

- 1) 国際自然保護連合・国連環境計画・世界自然保護基金：財団法人 世界自然保護基金日本委員会訳（1992）新・世界環境保全戦略 かけがえのない地球を大切に。小学館，pp.1-5.
- 2) 大津克哉（2012）「スポーツ」と「地球環境問題」の位置づけに関する研究 -子ども・青少年へのスポーツを通じた地球環境問題の啓発と新たな取り組みについて-。SSFスポーツ政策研究，1（1）：180-186。  
[http://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/encourage/grant/pdf/research3\\_05.pdf](http://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/encourage/grant/pdf/research3_05.pdf)（確認日：2020年3月1日）
- 3) 外務省ホームページ。SDGsとは？。  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>（確認日：2020年3月1日）
- 4) WWFジャパン公式サイト<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/4087.html>（確認日）2020年3月1日）
- 5) 国立国会図書館調査及び立法考査局（2010）持続可能な社会の構築 総合調査報告書。国立国会図書館。
- 6) スポーツ庁ホームページ。スポーツSDGs。  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop08/list/1410259.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/1410259.htm)（確認日：2020年3月1日）
- 7) 公益財団法人日本体育協会（2011）スポーツ宣言日本 -21世紀におけるスポーツの使命- について。  
[https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/uploadFiles/20110804142538\\_1.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/uploadFiles/20110804142538_1.pdf)（確認日：2020年3月1日）
- 8) 公益財団法人日本体育協会（2013）21世紀の国民スポーツ推進方策-スポーツ推進2013-。  
<https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/21century2013.pdf>（確認日：2020年3月1日）
- 9) 公益財団法人日本スポーツ協会（2018）日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018。  
<https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/somu/doc/teikan2019.06.21.pdf>（確認日：2020年3月1日）
- 10) 公益財団法人日本スポーツ協会（2020）公営財団法人日本スポーツ協会定款。  
[https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/jspo\\_sportpromotion-plan2018.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/jspo_sportpromotion-plan2018.pdf)（確認日：2020年3月1日）
- 11) 前掲1）。
- 12) NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス（2013）スポーツを愛するものとして知っておきたいこと -スポーツと地球環境問題に関する意識調査レポート-。  
[http://www.gsa.or.jp/pdf/Environment\\_Awareness\\_Questionnaire.pdf](http://www.gsa.or.jp/pdf/Environment_Awareness_Questionnaire.pdf)（確認日：2020年3月1日）